

統合ベルリンの地域構造と工業政策

佐々木 博

- | | |
|----------------------|-------------------|
| I はじめ | 2. 東ベルリンの経済 |
| II ベルリンの構造 | 3. 統合にともなう経済の諸問題 |
| 1. 自然環境 | 4. ドイツ信託公社の役割 |
| 2. 市域 | 5. 新連邦州への経済援助 |
| 3. 人口 | IV 大ベルリン地域構想と工業地域 |
| 4. 産業 | 1. 大ベルリン地域構想 |
| 5. 地域 | 2. ベルリン都心計画 |
| III ドイツ経済におけるベルリンの工業 | 3. 工業用地計画 |
| 1. 西ベルリンの経済 | V おわり |

I はじめ

彗星のごとく現れ、一躍世界都市にまで成長し、第二次大戦の結果、都市は東西に分断され、半世紀を経て再び統合された大都市ベルリン。人類の歴史の経過をドラマティックに演じたベルリンは、再びドイツ連邦共和国の首都として、新しい動きが始まった。本報文はベルリンの壁構築2年を経た1963年、初めてベルリンを見、10年後1973年再び分断都市を見、そして40年後の1992年に統合直後のベルリンを見た印象を、市域の構造と工業用地との関係で、整理したものである。

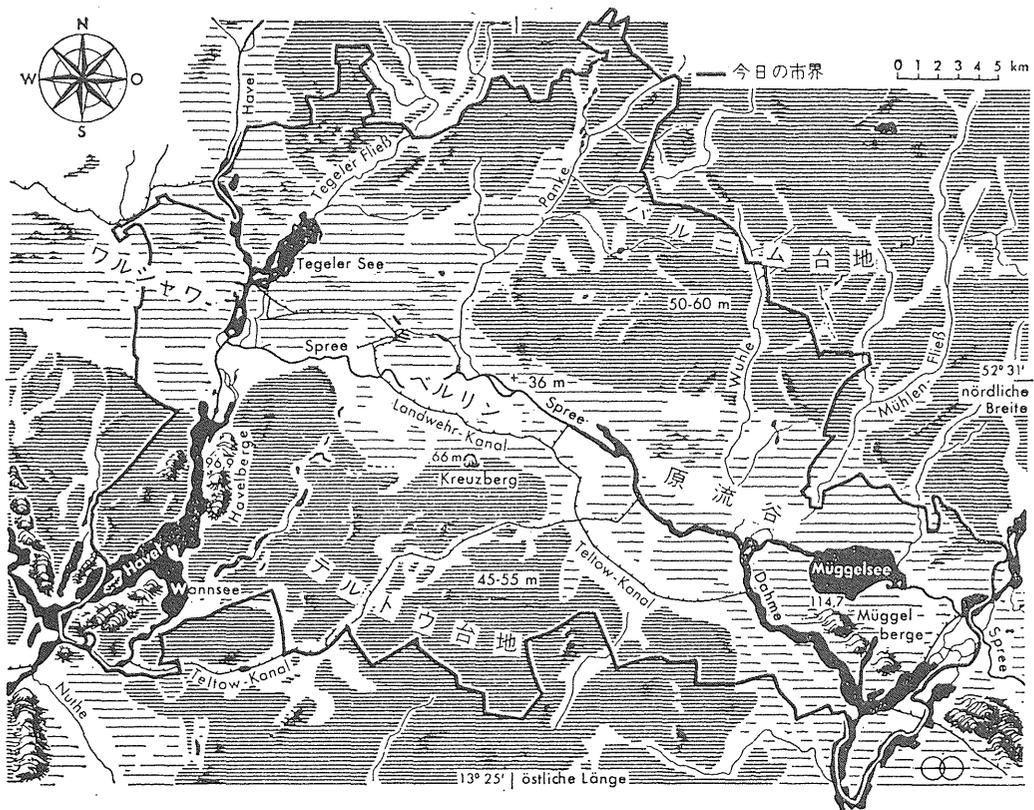
人口300万の大都市を、1993年夏2カ月の調査で扱うには無理な問題が多々あるが、日々変化していくベルリンを、40年前に見ていた者として、現時点で知り得た情報を整理しておくことは、学問上必要であり、整理してみた。ベルリン市各省・信託公社・連邦統計局・大学図書館・日本人駐在員など、多くの機関や関係者にお世話になり、深く感謝の意を表したい。

II ベルリンの構造

1. 自然環境

ベルリン市域面積889km²は東京都23区(618km²)の1.4倍、つくば市(258km²)の3.4倍と非常に広く、東西45km、南北38km、市の境界線の総延長は229kmにも及んでいる。大枠の地形は、氷期のモレーンの台地(ほぼ35~65mの海拔高度)をベルリンーワルシャワ原流谷が刻んでおり、市域は原流谷の刻んだ低地の南北両側に広がっている(第1図)。ほぼ東西に延びるこの原流谷の中をシュプレー川が東から西へ流れ、途中にミュッゲラーゼー湖・テゲル湖・ハーフェル湖・ヴァンゼー湖などの湖を抱え、それらの湖と周辺の森がベルリン市民の日帰り行楽地や別荘地となっている。

シュプレー川北の台地はバルニム台地、南はテルトウ台地、シュプレー川兩岸の小さな渡願点のベルリン(右岸)とケルン(Coelln)(左岸)の小邑がベルリンの原形であり、バルト海の琥珀や毛皮を



第1図 ベルリンの自然 (「Hauptstadt Berlin」1963)

南や西の方へ運ぶ通商路に沿う交易，伸継所として発達していった。レンガ造りの「赤い市庁舎」の古いベルリン市庁舎の位置は，北緯 $52^{\circ}31'$ ，東経 $13^{\circ}25'$ である。カムチャッカ半島南端ほどの緯度であり，しかも内陸にあるため，冬の気温は低く，最寒月2月の平均気温は -2.3°C ，最低気温は -12.9°C （1991）であった。年平均気温は 9.2°C ，最暖月7月の平均気温は 20.6°C ，最高気温は 35.0°C であった。年降水量は1990年472mm，1991年632mmであった。

砂地のモレーンの丘は松や白樺でおおわれ，所々に湿地を介在させた，緑豊かなところである。林から流れてくる新鮮な微風は思わず深呼吸したくなるようなうまさで，五月はさわやかで「ベルリンの空気」という言葉があるほどである。飲料水は，多少石灰分はあるものの，モレーンの砂ごしの水は豊富でおいしい。ベルリン市域のみならず，周辺60km圏でも，ほぼベルリンと同じような自然環境であり，大ベルリンの拡大，発展計画は，地形の障害を受けて一定の方向でなければならない，ということはない点で恵まれている。

2. 市 域

アスカニア家（アルプレヒト熊伯の子孫の王家）が，テルトウ・バルニム台地を領有したとき，Coelln（1237）とBerlin（1244）の名称が文書に初めて現れていた。そこは農業市民都市・交易都市

として発達していき、単に防御拠点としてなら、北西方の Spandau や南東の Köpenick の方が優れていた。アルプレヒト熊伯がノルトマルク〔辺境〕に封じられた時、ハーフェル川沿いの小都市 Brennaberg にブランデンブルクという名称を与えた。当時ハーフェル川沿いにはヴェント族（8～9世紀頃、ドイツ北・東部に移住したスラブ民族）の漁村であるポツダム（文書には993年以来）・Spandau（1197）・Köpenick（1157）などがあり、今日いずれも都市名、区名としてその名が残っている。シュプレー川の川中島の Coelln と右岸のベルリンの姉妹都市は、1307年に辺境域の治安上の必要から同盟を結び、両市を結ぶ Langenbrücke（今日の Rathausbrücke）の真中に、第三の小さな市庁舎を建設し、辺境都市を先導し、1359年、ハンザ同盟に加盟した（1443年まで）。

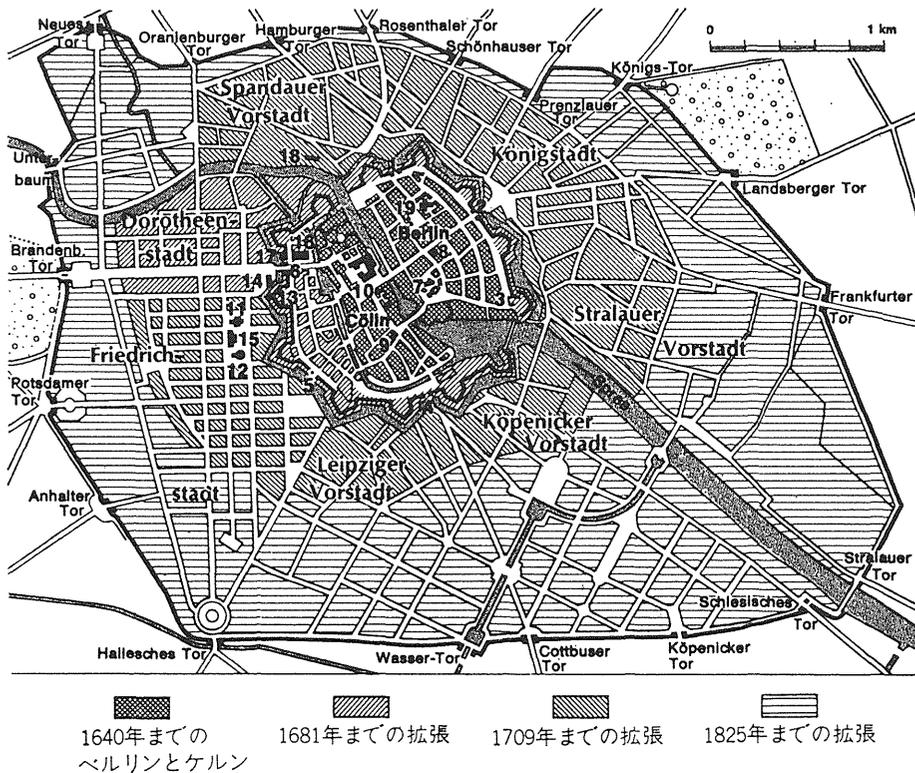
1411年、アスカニア家の断絶によって、ニュルンベルクの城代（Burggraf）、ホーエンツォレルン家出身のフリードリッヒIV世が、「マルク代官」に任命され、当時の悪名高い強盗騎士（Raubritter）Quitow の Johann・Dietrich 兄弟の城を1414年に制圧し、Berlin-Coelln を独立した権力の中核とした。1415年、新たに選帝侯に任命されてフリードリッヒI世（1415/17-1440）となり、1432年、Berlin と Coelln は合併し、翌年ブランデンブルク選帝侯フリードリッヒII世は城と要塞を築いた。

17世紀前半、ブランデンブルクは東方のドイツ騎士団の建てた国家が世俗化したプロイセン公国を合併し、17世紀後半、常備軍と官僚制によって絶対制を確立していった。三十年戦争（1618～48）では、スウェーデン軍や皇帝軍によって一部破壊された。1701年スペイン継承戦争のさい、皇帝を助けた功績によって、プロイセン王国の名称を与えられた。2代目の王フリードリッヒ＝ヴィルヘルムI世大選帝侯（1640～1688）の下に、二つの郊外都市を加えて拡大し、築城棟梁 J.G. Memhard によって要塞が拡張された。その準備作業として初の地図が Memhard によって1652年に約 1/5,200 の縮尺でつくられた。それによると86haの市域を水溝のある城壁が囲み、五つの城門で城外と繋がっていた。ナントの勅令（1598）の廃止（1685）後、フランスの新教徒ユグノーがベルリンに大量に流入し、ベルリンの人口の5人に1人はフランス人であるといわれ、とくに織布技術と資本をたずさえて来て、ベルリンの工業化に貢献し、城塞の外側に郊外都市が形成されるようになった。

1709年、プロイセン王国の首都ベルリンは、勅令により周辺の Friedrichswerder・Dorotheenstadt・Friedrichsstadt を合併して統一的な市政をしき、市域563ha、人口57,000となった。さらにボヘミアなどからの人口の流入が続き、大選帝侯時の城塞は1737年に撤去され始め、より大きな新しい城壁（Zollmauer）（1866年撤去）が築かれ（第2図）、市域1319ha、人口81,000となった。ベルリンは政治都市としてだけでなく、商業・工業都市としても発達し、1838年には鉄道が建設され始めた。

1841年、初めて市権の及ぶ範囲の設定が行われたが、面積は3,511haであった。1861年、隣接する Moabit・Wedding・Gesundbrunnen・Charlottenburg の一部、Schöneberg・Rixdorf を合併し、市域は5,960ha、人口33万となった。1860～70年に都心のCBDを囲むように環状鉄道が敷設された。

1862年、当時33才の都市計画官 James Hobrecht の都市計画が作られ、パリを模してブルパール・広場をこれまでの既成市街地の外側に設け、道路と道路の間の広い空間は土地会社の投機の対象となり、のちにそこに貸間長屋（Mietkaserne）が形成された。普仏戦争の勝利の結果生まれたドイツ帝国の首都として、1871年、人口82万、以後急速に人口が増え、Hobrecht の計画した空間がどんどん



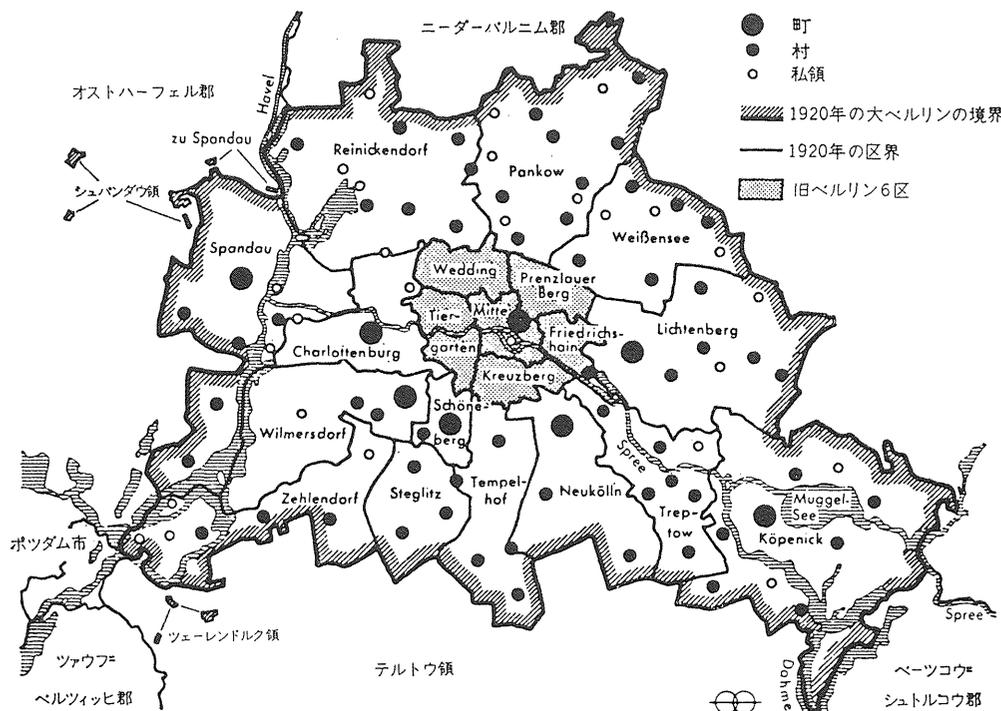
第2図 1825年のベルリン (「Brockhaus Enzyklopädie」1967)

建設されていった。これまで市街化されていた都市域の周囲(「Wilhelmischer Gürtel」)には、数キロメートル幅の貸間長屋が形成されていった。第一次大戦勃発前の1912年には、人口は209.5万に達していた。

1910年、プロイセンの立法による大ベルリン目的組合(Zweckverband Groß-Berlin)は、7つの市と2つの郡から成り、交通・都市計画・休養地の確保などの分野で特権が与えられていた。1920年に大ベルリン市の誕生とともに解消したが、近代的地域計画の嚆矢であった。

1920年10月1日から、プロイセンの立法により、20の行政区をもつ大ベルリンが誕生し、今日のベルリン市域となっている(第3図)。20区のうち都心6区が旧市アルトシュタットで、残る14区の中に7市、59村、27私領があり、大ベルリン市域は66km²から878km²へ、13.3倍も拡大し、人口はアルトシュタットの190万から388万へ、ちょうど2倍となった。両次大戦間期も都市化は進行し、20年代の居住形態は、馬蹄形集落で、30年代からは国家社会主義的形式(例えば Tempelhof 空港や都市周辺の住宅地域)で代表されている。1942年は人口が最高に達した年で447.8万であった。

第二次大戦が終わった1945年、ベルリンには未だ283万の人がいた。戦前の標準的な年とされる1939年と比べると、西ベルリンは275万から173万へ、63.0%に、東ベルリンは151万から110万へ73.0%に激減した。45年後の1990年、東西ドイツ統合時の人口は、西ベルリン216万、東ベルリン128万、合



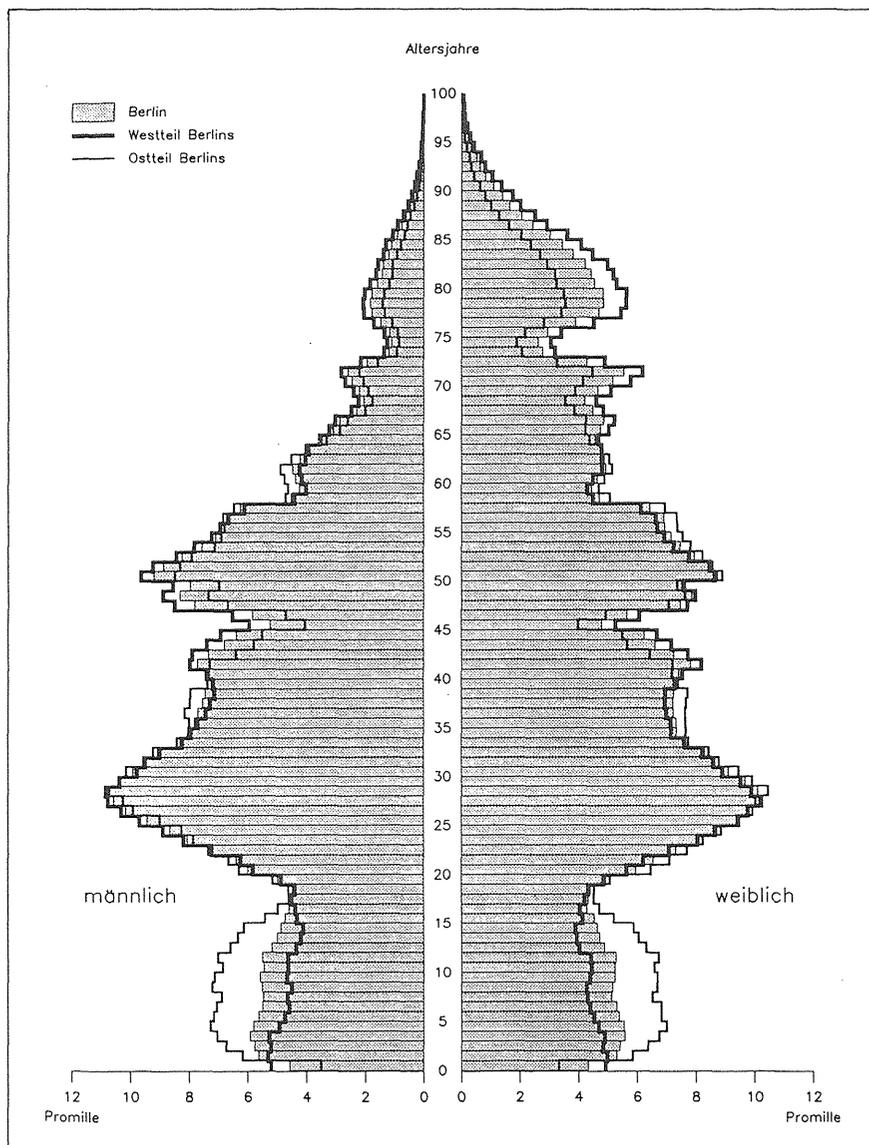
第3図 1920年のベルリン（「Hauptstadt Berlin」1963）

わせて343万と、ピーク時より100万も少ない。1961年8月ベルリンの壁が造られてから、西ベルリンは「赤い海に浮かぶ島」であり、「東へ向けた資本主義のショーウィンドウ」であった。東ベルリンは「ドイツ民主共和国（DDR）の首都」であり、中央集権的な社会主義体制下にあっては「あらゆる中枢機能が集中」していた。DDR時代の1977年と1986年に、東ベルリン北東部のPankow・Lichtenberg・Weißensee区から3の新しい区が細区画され、Marzahn・Hellersdorf・Hohenschönhausen区が誕生し、計11区となり、西ベルリンの12区と合わせて、23区となっている。

1920年の大ベルリン市誕生で、ベルリン市になった周辺の区の面積は大きく、その区域自身が大都市であり、Neukölln区のBritz・Rudow、Zehlendorf区のDahlem、Steglitz区のLankwitzのように、昔の市が核となって残っている（第3図）。ベルリン市域88,911haの土地利用種目別割合は、①市街地42.7%、②森林地17.5%、③交通用地12.4%、④レクリエーション用地10.9%、⑤農業用地6.8%、⑥水面6.4%と、「緑豊かな大都市」である。

3. 人口

プロイセン王国の首都となった1709年のベルリンの人口はわずか5.7万、ドイツ帝国首都となった1871年が82万であった。その後1912年までのわずか40年ほどで209.5万まで人口が急増した。さらに1920年の大ベルリン誕生によって388万、22年後の1942年には448万とピークに達した。第二次大戦・ベルリンの壁・東西ドイツ統合の重大事件を通して、人口は約100万減少し、1990年現在343.4万である。



第4図 ベルリンの性別年齢別人口構成 (1991)
(ベルリン市経済・技術省)

そのうち52.5%が女性であり、全ドイツ51.6%、日本50.9%よりも女性の比率が高い(第4図)。しかし、これは女性の比率が統合後の活気で薄められたためで、1981年、女性の割合は54.3%、1971年55.8%、終戦の年1945年には西ベルリンは63.4%、東ベルリン63.0%であった。戦争による男子の死亡が大きかったことと、政情不安なベルリンから若い男子が西ドイツへ流出したためであり、ベルリンは戦災未亡人が多かった。65才以上人口率は14.2%で、全ドイツ(15.0%、1991)よりは年齢別人口構成は若がえて、統一の効果が現れている。65才以上人口率は西ベルリンが16.2%、東ベルリンが10.7%で、西ベルリンの方が老化している。区別では、Wilmersdorf(19.8%)・Zehlendorf(19.2%)・

Steglitz (19.0%)・Tempelhof (18.7%)などで65才以上人口率が高く、市南西部の古い住宅地区に集中している。逆にMarzahn (4.9%)・Hellersdorf (5.0%)・Hohenschönhausen (5.5%)のような東ベルリン東部の新興住宅団地地区で、65才以上人口率は低い。

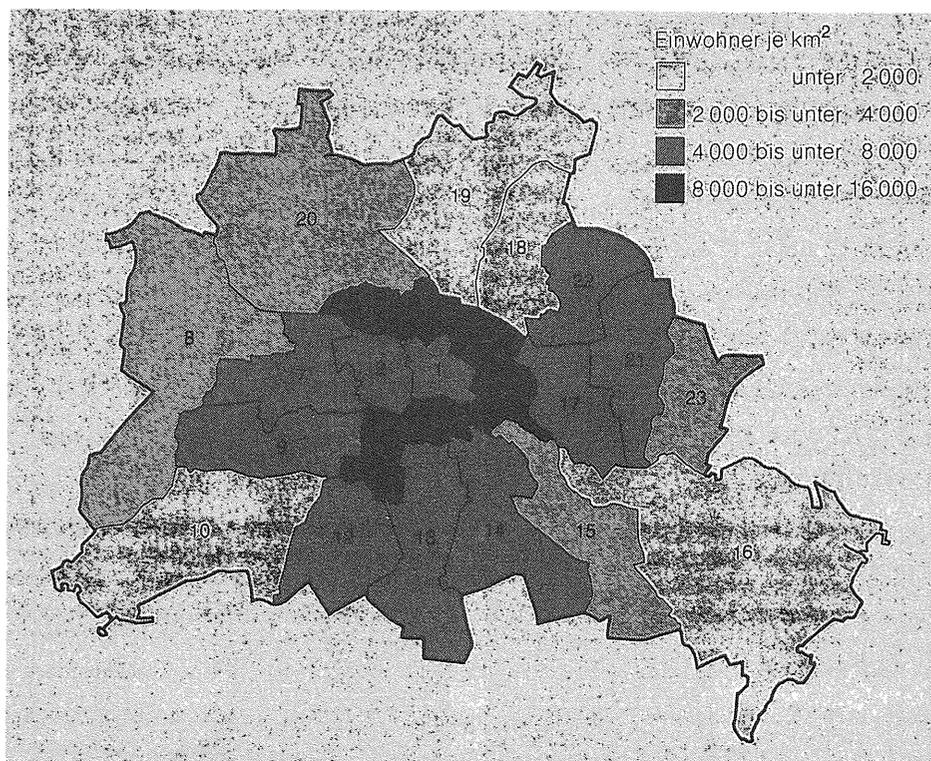
ベルリンの人口343万のうち、10.3%当たる35.5万が外国人である。筆頭はトルコ人13.8万(38.7%)、旧ユーゴスラヴィア人4.2万(11.9%)、ポーランド人2.7万(7.5%)、ギリシア人9,429(2.7%)、イタリア人8,824(7.5%)、であった。

「緑豊かな大都市ベルリン」の人口密度は3,876人/km²(1991)で、全ドイツ225人の17倍の高密度度であるが、東京23区の12,909人と比べると約1/3の密度で、ゆったりとしている。市民343万人の23区への住み分け状況を見ると、西ベルリン12区の人口密度は4,445人/km²、東ベルリンは3,172人/km²である。人口の大きい区は西ベルリン側に多く、①Neuköln 31万、②Reinickendorf 25万、③Spandau 21万の順である。逆に人口の小さな区は東ベルリン側に2つ、①Weißensee 5万、②Mitte(中央区)8万、③Tiergarten 9万の順で、それ以外は10万台の区である。人口密度の高い区は①Wedding 14,571人/km²、②Plenzlauer Berg 13,300人、③Schöneberg 12,551人、④Friedrichshain 11,207人が、1万人を越えた高密度区で、ミッテ〔中央〕区を北・東・南で取り囲んだ区で、工業的色彩の強い区である(第5図)。逆に人口密度の低い区は、①Köpenick 874人、②Zehlendorf 1,428人、③Weißensee 1,744人、④Pankow 1,760人、⑤Spandau 2,458人で、いずれも1920年大ベルリン誕生時に新市域となった周辺区で、森や湖があり、市民のレクリエーション地を抱えている。

ベルリンの性別年齢別人口構成〔人口ピラミッド〕は、1910年台はモミノ木型、30年代は第一次大戦の影響で男子成人人口が大きく欠け、冷戦構造下では、全体にピラミッドはやせ細ってしまった。東・西ベルリンともにほぼ同じピラミッド型を示している(第4図)。65~95才の男子のへこみは第二次大戦の戦死である。70才台前半の落ち込みは第一次大戦による出生減の影響である。50才台後半の軽い落ち込みは1932年の経済恐慌による、45才前後の落ち込みは第二次大戦による出生減のためである。

出生率は11.0/1,000人(1990)であるが、死亡率が12.9のため、自然増加率は-1.9と、全ドイツ(0.3)や日本(3.2)と比べてマイナス値となっている。これを補うのが流入で、1990年150,602人、うち47% 70,831人が外国人の流入であり、流出の126,572名を引いても24,030人の流入超過であった。社会的移動の流出入を地区別にみると、西ベルリン諸区は全て4~8%の流入増加であるのに、東ベルリンではHellersdorf区の24%増、Hohenschönhausen区の4%増以外の9区は、全て2~8%の人口流出増である。

西ベルリンは1970年代から一貫して自然増加率は-20程度であったものが、80年代から-15に、88年から-10以上に回復しつつある。東ベルリンの自然増加率は1976年まではマイナスであったが、77年からプラスに転じ、87年がピークで+4まで上昇したのに、ベルリンの壁崩壊以後減少し、東西ドイツ統合後91年からはマイナスに転じ、日本のジャーナリズムでもしばしば取り挙げられる程になった。理由としては経済不況、生活水準の向上などが挙げられている。



1 Mitte	9 Wilmersdorf	17 Lichtenberg
2 Tiergarten	10 Zehlendorf	18 Weißensee
3 Wedding	11 Schöneberg	19 Pankow
4 Prenzlauer Berg	12 Steglitz	20 Reinickendorf
5 Friedrichshain	13 Tempelhof	21 Marzahn
6 Kreuzberg	14 Neukölln	22 Hohenschönhausen
7 Charlottenburg	15 Treptow	23 Hellersdorf
8 Spandau	16 Köpenick	

第5図 ベルリンの区別人口密度（1990）（Statistisches Taschenbuch）

4. 産 業

ベルリンの産業構造を国内総生産と従事者数の二面からみると（第1表），総生産1,160億DM（1991）の38.5%を占めるのが工業であり，その中でも製造業は国内総生産の約1/3を占めている．それに次ぐものがサービス業と公務である．1,160億DMの国内総生産は，ドイツの4.3%を占めていて，人口比（4.3%）に見合っている．従業者数では，公務は製造業と拮抗し，とくに東ベルリンの公務が29%と非常に高いのが特徴である．ドイツ統一後，新ドイツ各州および東ベルリン各区の枢要ポストに西側の連邦・州官僚が送り込まれて，制度改革に当たっていても，なおこのような公務員の割合が3割と高いままである．

製造工業を従業員数と生産額の業種別比率でみると（第2表），電気機械器具が圧倒的なウエイトを占めている．とくに東ベルリンで4割のウエイトであり，2位の機械製造を大きく引き離している．1847年に Werner Siemens と Johann Georg Halske によって，今日の Kreuzberg 区の Anhalter 駅近くに

第1表 ベルリンの国内総生産および従業者数 (1991)

(単位100万 DM)

(単位1000人)

業 種	西ベルリン		東ベルリン		西ベルリン		東ベルリン	
		%				%		%
農林業	247	(0.3)			5.6	(0.6)	5.1	(0.8)
工 業	(39,500)		(5,200)					
エネルギー	1,596	(1.7)			13.1	(1.4)	12.7	(2.0)
製造業	31,500	(33.3)			211.2	(21.7)	151.4	(23.7)
建設業	6,314	(6.7)			72.9	(7.5)	45.2	(7.1)
商業・交通業	(12,500)		(4,100)					
商業	8,167	(8.6)			120.5	(12.4)	69.9	(10.9)
交通・通信業	4,409	(4.7)			70.0	(7.2)	77.1	(12.1)
サービス業	(25,600)		(6,700)					
金融・保険	4,489	(4.7)			22.9	(2.3)	9.4	(1.5)
不動産	5,679	(6.0)						
その他のサービス	15,403	(16.3)			192.8	(19.8)	75.4	(11.8)
公務・非利益団体	(16,800)		(5,600)					
公務	13,889	(14.7)			211.3	(21.7)	185.3	(29.1)
非利益私事務所	2,897	(3.1)			53.2	(5.5)	7.3	(1.1)
計	94,590	(100.0)	21,600		973.5	(100.0)	639.3	(100.0)

(ベルリン市統計局)

第2表 ベルリンの製造業の業種別従業者数・生産額の割合 (1991)

(%)

業 種	西ベルリン		東ベルリン	
	従業者	生産額	従業者	生産額
電気機械器具	31.2	22.6	42.9	37.6
食品	10.5	17.7		12.4
機械製造	9.6	7.1	12.9	13.3
化学	8.3	10.6	4.1	10.4
自動車	6.4	4.4	2.8	3.0
印刷	3.7	2.3	3.0	4.4
プラスチック加工	3.3	2.6	0.4	0.3
紙加工	3.4	3.1	0.5	0.7
タバコ加工	3.0	9.3		
製鋼	2.8	2.5	10.3	5.0

(ベルリン市統計局)

創られた電気会社が、1920～30年に大躍進して、テーゲル湖東側のシュパンダウ区東部から、シャーロテンブルク区西に至るまでの5.7km²に及ぶジーメンスシュタットと名付けられた巨大な電気工場と住宅地区で、電気機関車から発電機、宇宙開発に至までの、ドイツを代表する電気メーカーであったが、「赤い海に浮かぶ島」の不安から、ベルリン封鎖以後、本社をミュンヒェンに移してしまった。しかし、いぜんとして、電気機械器具工業は付加価値が高く、内陸ベルリンには適した工業である。テーゲル空港北側、Reinickendorf区中央部のボルジッヒ工場は、August Borsigが1837年にオラニエンブルク門北側に機械工場を創り、4年後には最初の蒸気機関車を製造し、1854年には500台目の蒸

気機関車を造って世界的名声を博し、ベルリンの工業史に大きな足跡を残した工場であったが、1929年の世界恐慌で閉鎖され、デュッセルドルフのRheinmetall社が引き受けて軍需工場としていたため、第二次大戦では80%爆撃によって破壊された。今日、主要部分はThyssen Bandstahl AGが所有し、広い土地はベルリン市が所有し、新交通システムの開発が期待されている。

製造工業の数値は、旧東ドイツにあって未だ西ドイツ的統計基準が完全に実施される条件が備わっていないことや、トロイハント（Treuhandanstalt信託公社）管理下の企業などもあって、漸移期の数値と考える以外にない。東西ベルリン合わせて企業数2,809（第3表）は、IHK（Industrie und Handels Kammer 商工会議所）ベルリン加盟企業数4,425（建設業を含む）に近い値である。西ベル

第3表 ベルリンの製造工業の企業数・従業者数・生産額（1991年9月現在）

	西ベルリン									東ベルリン								
	企業数	従業者規模						総従業者数	生産額 100万DM	企業数	従業者規模						総従業者数	生産額 100万DM
		1 19	20 49	50 99	100 199	200 999	1000 以上				1 19	20 49	50 99	100 199	200 999	1000 以上		
(基本的生産材)	(247)	(126)	(52)	(29)	(24)	(15)	(1)	(20,607)	(7,052)	(54)	(14)	(11)	(9)	(7)	(12)	(1)	(10,158)	(624)
原油加工	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石材・土	42	20	12	7	1	2	-	1,903	410	12	2	4	2	-	4	-	2,925	65
製鉄	4	1	-	2	-	1	-	570	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
NEメタル	11	3	2	3	1	2	-	1,389	840	1	-	-	-	-	1	-	-	90
鋳物	17	4	5	5	2	1	-	1,108	128	5	1	2	1	1	-	-	420	14
伸鉄圧延	4	2	1	-	1	-	-	-	401	-	-	-	-	-	-	-	-	18
機械装置	10	8	2	-	-	-	-	-	-	7	5	2	-	-	-	-	-	-
化学	136	75	24	11	16	9	1	14,429	5,219	20	4	2	4	5	4	1	3,956	408
木材加工	2	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-
紙	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム	19	12	5	1	1	-	-	451	51	8	2	1	2	-	3	-	1,282	39
(投資材)	(907)	(401)	(239)	(110)	(68)	(70)	(19)	(101,413)	(22,301)	(241)	(72)	(58)	(33)	(23)	(39)	(16)	(69,775)	(2,439)
鋼鉄	61	26	20	8	5	2	-	1,744	-	9	4	4	-	1	-	-	141	-
製鋼	71	14	36	11	4	5	1	4,958	1,212	36	10	8	7	1	7	3	9,917	196
機械製造	176	83	42	22	9	16	4	16,836	3,514	48	9	18	3	6	9	3	12,400	523
自動車	71	10	30	16	7	5	3	11,237	2,161	31	14	8	3	2	4	-	2,683	117
電気機器	319	153	61	33	30	33	9	54,372	11,154	72	19	7	10	11	15	10	41,189	1,481
造船	3	2	-	-	1	-	-	-	-	6	-	2	2	-	2	-	-	-
宇宙	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
精密光学	77	37	21	13	4	2	-	3,445	466	7	4	1	1	-	1	-	660	15
金属	93	55	23	5	5	4	1	4,715	884	29	11	9	6	2	1	-	1,598	63
事務機器データ処理	35	21	5	2	3	3	1	3,461	2,598	3	1	1	1	-	-	-	-	6
(消費財)	(972)	(651)	(171)	(68)	(56)	(23)	(3)	(28,947)	(6,642)	(120)	(58)	(24)	(14)	(12)	(10)	(2)	(10,305)	(385)
楽器・玩具	70	59	3	1	7	-	-	1,042	146	7	4	-	1	1	1	-	792	6
陶磁器	19	11	3	-	-	5	-	1,507	83	6	4	1	-	-	1	-	-	-
木材加工	59	35	20	3	1	-	-	1,005	150	31	14	10	4	1	2	-	1,315	53
紙	88	42	23	8	7	7	1	5,943	1,519	6	2	1	-	3	-	-	443	26
印刷	354	268	46	23	14	2	1	6,395	1,149	24	10	5	2	3	3	1	2,879	175
プラスチック	120	59	33	16	9	2	1	5,832	1,295	7	4	1	1	1	-	-	386	11
革	11	6	3	2	-	-	-	-	-	13	6	3	2	1	1	-	-	-
繊維	79	47	7	12	9	4	-	3,776	1,109	2	1	-	1	-	-	-	-	-
被服	168	121	32	3	9	3	-	3,203	1,093	19	10	1	3	2	2	1	3,157	43
再生	4	3	1	-	-	-	-	-	-	5	3	2	-	-	-	-	-	-
(食品飲料)	(223)	(48)	(87)	(35)	(23)	(28)	(2)	(23,548)	(13,311)	(45)	(19)	(4)	(6)	(8)	(7)	(1)	(5,801)	490
食品	216	48	87	35	21	25	-	18,275	8,720	44	19	4	6	8	6	1	-	-
タバコ	7	-	-	-	2	3	2	5,273	4,591	1	-	-	-	-	1	-	-	-
計	2,349	1,226	549	242	171	136	25	174,514	49,307	460	163	97	62	50	68	20	96,039	3,937

(ベルリン市統計局)

リン84%，東ベルリン16%の割合で、圧倒的に西ベルリンの製造工業企業の数が多い。業種では、西ベルリンで①印刷354，②電気機械器具319，③食品216，東ベルリンで①電気機械器具72，②機械製造48，③食品44と、西ベルリンの印刷，東ベルリンの機械製造と、両地の性格がよく表されている。

製造工業の従業員規模でも、東ベルリンの企業は国営のコンビナートや人民所有企業（VEB = Volkseigener Betrieb）であったため、相対的に大きなものが多く、従業員1,000人以上のものが、西ベルリンの25に対し、東ベルリンにも20もある。業種別では、電気機器で規模が大きく、1,000人以上の企業が19社（42%）も占めている。その他では1,000人以上の企業は機械製造が7社、鋼型（Stahlreformung）と自動車製造、修理がそれぞれ3社ずつある。タバコもその性格からして従業員100人以上をかかえる大規模企業が多い。

ベルリンの製造工業従業者270,553人のうち35.3%に当たる95,561人が電気機器に従事している。それに次いで西ベルリンでは食品（1.8万）・機械製造（1.7万）・化学（1.4万）・自動車（1.1万）、東ベルリンでは機械製造（1.2万）・製鋼（1万）の順である。

生産額では西ベルリンの493億 DM（約3.4兆円、日本1993年度一般会計国家機関費に相当）に対して、東ベルリンはその1割にも満たない39億 DM（約2,600億円）に過ぎない。業種別では、西ベルリンで①電気機器112億 DM，②食品87億 DM，③化学52億 DM，東ベルリン①電気機器15億 DM，②機械製造5億 DM，③食品5億 DMの順である。

企業数・従業員規模・従業員数・生産額などの指標から見て、ベルリンは電気機器工業を横綱に、食品・機械製造の両大関を従え、化学・印刷・自動車などが小結格でひかえているのが、製造工業の構造である。

5. 地 域

北ドイツ低地の真中にあるため、少なくとも15方向から鉄道がベルリンへ集合し、また放射して行く、さらに地下鉄・バス路線・アウトバーンなどを、さらには旧東ドイツの空の玄関シェーネフェルト空港、西ベルリンのテンペル・テゲル空港を通じて、世界各地と結ばれている。オーデル＝シュプレー運河によってオーデル川と、オーデル＝ハーフェル運河によって北東方向と、オラニエンブルガー運河によって北方と、ハーフェル運河・エルベ＝ハーフェル運河によって西方、さらにミッテルラント運河を通してルール工業地域と結ばれている。

（2核構造）

第三帝国時代の首都ベルリンの行政中枢部であり、文字通り発生からしてベルリンであるミッテ〔中央〕区が東ベルリンに入ったため、西ベルリンでは市庁舎をシェーネベルク区役所に定めた。そのため、統合ベルリンの経済省などの官庁が、今日でもシェーネベルク区役所の周辺に残っている。1990年10月3日の東西ドイツ統合以来、ベルリン市庁舎は中央区の由緒ある、それまでの東ベルリン市庁舎「赤い市庁舎」に移された。旧東ベルリンの中心アレキサンダー広場から、シュプレー川中島「博物館島」の旧Cölln島にかけてのリープクネヒト通り、その西方への延長線上のウンターデンリンデン通りからブランデンブルク門にかけての軸が、行政・文化・芸術・学術・高級商店が再進出しつつ

ある本来のCBDである。もう一つの核は旧西ベルリン側にあり、Zoologischer Garten 駅前で、西南西に延びる高級ショッピング・レストラン街のクアフルステンダム通り (Kurfürstendamm Straße)、工業大学 (TU) へ通ずるハルデンベルク通り、西へ延びるカント通り、東へのタウエントゥツィーン通りなど6本の通りが集合し、Europa Center の高層ビル (屋上に Mercedes-Benz 社のマークが立つ) と戦災を受けたままの姿で残る Kaiser-Wilhelm-Gedächtnis Kirche 教会のある Breitscheid Platz 広場周辺の CBD である。シャーロッテンブルク区の「クーダム散歩」はベルリン観光必見のコースであり、西のショッピングセンター Ka De We, 美しいブティック、劇場・飲み屋・バー・路上のカフェーなどが3.5kmにも並んでいる。シャーロッテングルク宮殿自身、各種の博物館・音楽堂を内包して、庭とともに名勝となっている。二つの CBD の距離は3kmで、両者の間に都心の緑のオアシス Tiergarten 緑地が介在している。ベルリンの東西分割後中央区が東ベルリンに入った補いとして、ティアガルテン南側には、フィルハーモニー・室内音楽堂・手芸博物館・新国立絵画館・国立図書館・パウハウス文書館などの文化・芸術施設が造られて、都市機能を分担するようになった。

(同心円構造)

本来の CBD と、都市分割後発展した Zoo 駅周辺の CBD を取り囲むのが、1861年の市域で、貸間長屋時代の密集集合住宅地域で、人口密度も8,000~16,000/km²と最も高密度地帯のリンクになっている (第5図)。その外縁には、19世紀の工業化時代にボルジッヒヤジメンスで代表されるような工場が創られ、今日再びそこを整備する計画が立てられている。

工業地リンクの外側に農地とレクリエーション地があり、市域外のブランデンブルク州へと続いている。農地は西ベルリンで市域の3.8%、東ベルリンでは未だ10.3%も占めている。「豊かな森につつまれたベルリン」の森林率は17.5%、西ベルリン15.7%に対して東ベルリンは19.6%とほぼ1/5が森林である。ベルリン北部の Pankow・Reinickendorf・Weißensee 区では広い農地が残っており、Reinickendorf 北東部 Lübars にはベルリン市で最後の農村が残っている。南西端のヴァンゼー湖とグリューネヴァルトの森、南東端の Köpenick 区の ミュッゲルゼー湖、北西端のテーゲル湖北西のシュパンダウの森と北のテーゲルの森は、週末行楽地となっている。さらにベルリンに隣接するブランデンブルク州ポツダムは、国電Sバーンの2本が、南東端にベルリンと隣接する Erkner と、他の1本はベルリン北東に隣接する Ahrensfelde との間を、都心の Zoologischer Garten 駅・Friedrichstraße 駅・Alexanderplatz 駅を通過して結び、ポツダム市およびその周辺の Ravensberg 山 (115m) の森や湖なども、ベルリン市民の週末行楽地となっている。

(多核心構造)

1920年大ベルリン市が誕生した時、それまでの7つの市、59の村などはある程度を中心地を形成していたので、周囲が市街地化された今日でも、中心性を保持しており、都市計画においても、①2つの都心核、②7つの主核、③8つの中位核、④22のそれ以外の中位核、⑤40の下位核の整備が予定されている。7つの主核とは、Müllerstraße (Wedding区)・Frankfluter Allee (Friedrichshain)・Altstadt Spandau・Schloßstraße (Steglitz)・Kar-Marx-Straße (Neukölln)・Altstadt Köpenick / Bahnhofstraße・Berliner Straße (Pankow) で、いずれも古い都市の核か、区役所と駅を結ぶ交通の

要衝にあるメインストリートの繁華街である。

Ⅲ ドイツ経済におけるベルリン

1. 西ベルリンの経済

第二次大戦の結果、分断された東西ベルリンは全く別々の体制の中で45年間も歩んできたため、両者を関連づけて記述することは全く意味がない。

戦災による生産設備の破壊、戦勝国〔ソ連・イギリス〕による施設撤去などによって、西ベルリンの生産能力は1943年の半分になったといわれている。1948年6月から49年5月まで続いたベルリン封鎖によって、ベルリンの工業生産は半分に減ったのに対し、西ドイツはその間に生産力を倍増させ、ベルリンのドイツにおける工業生産での地位は低下した。ベルリン封鎖が解除になった後でも、陸の孤島西ベルリンへ原材料を運搬する時間とコストがかかることから、ほとんどの大きな企業は、その本社を西ドイツへ移したが、この傾向はすでに敗戦以前から、ドイツ分割を見越して、見られたし、外国企業の投資は例外なく西ベルリンではなくて、西ドイツであった。「脱ベルリン、向西ドイツ」の傾向は工業だけでなく、あらゆる経済部門でもみられた。戦前は銀行の25%以上がベルリンに本社を置いていたし、残高の2/3はベルリンにあった。分断後のベルリンの金融機能は、全ドイツではなしに、単に西ベルリン市域に限られてしまった。冷戦構造下にあっては心理的要素も大きく、著しく能力のある者は西ドイツへ転出し、それができない戦争未亡人などの高齢化人口がベルリンに多くなった。

西ドイツ政府は、西ベルリン死守のため、50年代から、各種の優遇措置を講じて、西ベルリンの人口・経済の維持を図ってきた。その中で最も重要なものを挙げると、

- ①FRP（マーシャル基金）特別資金よりの有利な信用供与。
- ②西ドイツ向け出荷の取引税優遇（ベルリンの生産者および西ドイツの購入者に対して引渡し価格のそれぞれ4%）。
- ③減価償却を高くみる（最初の3年間は施設調達費の75%）。
- ④所得税および法人税を20%減免する。

これらの措置は、1961年8月のベルリンの壁構築後、さらに拡大された。さらに10%の投資補助金と、労働者の粗賃金の5%までの賃金補助（1971年からは一率8%）。所得税と法人税は30%減免に高められた。60年代末には、西ドイツにおける地域開発の強化による影響を受けて、ベルリン開発はさらに多様なものとなり、強化された。これらの付加的・修正措置は1991年まで適用された。

1950年の西ベルリンは、人口1人当たり所得は1,400DMで、西ドイツよりも10%低く、ハンブルクよりは40%も低かった。失業者も30万人、失業率30%で、西ドイツよりも3倍も高かった。1971年のベルリンに関する四国協定によって、ベルリンへの交通も確定したにも拘らず、70年代には機械、電気機器工業の従業者は1/3以上も減少した。

西ベルリンの工業構造の特色は、製造工業部門従事者の割合が相対的に低いことである。1990年西ベルリンは24.5%（連邦労働者従業者統計）であるのに対して、西ドイツ全体は37.5%、他の人口集

中地域は34.4%といずれも西ベルリンよりも高い。逆に原料・資本集約的な食品・タバコ工業部門への従業者率は西ドイツ全体よりも高い。

2. 東ベルリンの経済

東ベルリンは他の旧東ドイツ領と同様、指令型経済から市場経済への転換期にある。東ベルリンは首都として、政治・経済・文化の中心で、外国企業からみると魅力ある場所である。旧体制の「創造的破壊」の過程で、必然的に雇用の大きな後退がみられた。1989年、東ベルリンの就業者78.8万が91年には54.3万に、24.5万人も減り、さらに91年来には50万になり、89年の1/3以上減っている。保険・交通・サービスなどの業種は若干増えてはいるものの、8.9万（1992）の失業者を吸収するにはほど遠い。失業率は月による差が大きい。1993年第一四半期で、東ドイツは16.0%、西ドイツが8.0%であった。実数でみると東ベルリンは8.9万人（1992）で13.9%、西ベルリンは11.7万人で、11.5%であった。とくに失業率の高い職種としては、組織・行政・事務などと、物流関係、教育・社会関係である。

中央集権体制の首都であったため、東ベルリンの約80万の就業者の40%が、国家公務員であったとみてよい。東ドイツ政府の崩壊とともに、旧政府機関は閉鎖され、10万人の国家部門の人々が縮小された。とはいっても未だ就業人口の1/3は公務サービスに従事している。保育所のような西ドイツの水準をはるかに超えた福祉部門や、住宅などの領域の従事者は、西ドイツの基準では公務員ではなく、非利益団体に属している。約15万人が東ベルリンの区やベルリン市に移管された。その結果東ベルリンでは、西ベルリンや、他の都市国家〔州〕よりも、より多くの人間が公務に就いている。

さらに東ベルリンには、西ベルリンと同様に、超地域的サービス機能があって、公務員数を多くしている。例を挙げてみると、①大学：東ベルリンには1990/91、学年度2.7万の学生が登録しており、これは東ドイツの全学生の1/5に当たる。さらにフンボルト・芸術・音楽・演劇・工業経済の5大学のスタッフを合わせると4.8万人いる。ちなみに、1989年、東ベルリンには東ドイツの人口の7.8%（東京23区は6.4%）が住んでいた。

②大学・研究所：多くの科学アカデミー（Akademie der Wissenschaft）があった。とくに国際的にはベルリン北東Buchにあった医学研究所は有名であった。1989年、東ベルリンの医者数は、その他の全東ベルリンのその倍であったし、西ベルリンよりも多かった。これらの科学アカデミー、大学は目下変革が進んでいる。

③劇場、博物館などの文化施設が多い。

④連邦統計局ベルリン支所などの多くの連邦省庁の支所が新たに設けられたり、ドイツ信託公社が旧東ドイツ内務省の建物に設置された。これらの新しい機関は東ベルリンのみならず、全東ドイツを管轄する機関である。

東ドイツの製造業従業者率は1/3強であるのに、東ベルリンのそれは1/4であるが、コンビナートの管理・販売部門は東ベルリンに置かれていた。さらに研究開発部門の中核は東ベルリンに置かれ、労働力の質の面で、10%が大卒であるのに、他の地域は6%で、高い質の工業労働者が東ベルリンに

多かった。東ドイツ政府は1979～88年にかけて、3つの部門に集中投資し、70年を100とする88年の生産指数では、電子機器872、データ処理・オフィス機器684、精密・光学機器520であった。80年代の東ドイツの総投資額の1/3がマイクロエレクトロニクスに集中し、ベルリンよりはザクセンとテューリンゲンに向けられた。これはコメコン内での業種分担に負っているところが大きかった。

統合にともなう工業企業の閉鎖・合理化、東部ドイツにのみ適用されてる短期労働（Kurzarbeit）などによって、工業従事者は5万人程度に減ってしまうかもしれないとみられている。市場競争力を失った工業企業が、どれだけドイツ信託公社の手を離れて改革され、民営化されるかが、東ベルリンの工業の将来像を決めることになる。民営化は遅々として進まず、手工業的なものを除くと、東ベルリンへの新規参入はほとんどない。旧東ドイツへの西側からの投資が進まない理由として、①インフラ整備の遅れ、②複雑な土地所有権、③用地の汚染された生態環境、④労賃の西ドイツとの同一化、⑤企業規模の大きさ（平均東ベルリンは従業員270人に対し、西ベルリン・西ドイツは160人）、などが挙げられてはいるが、基本的には旧東ドイツに投資するメリットがなにもないからである。すでに西側にある生産能力で十分東側の需要に答えることもできるので、壁の無くなった現在は東側に販売・情報拠点を置けばいいだけである。事実、多くの販売・発送拠点が新州内に設置されている。

西側企業が東ドイツに投資するのは、次のような場合に限られている。

(1) 西側での生産規模拡大が難しい場合。東ドイツの古い工場を購入するか、新地に工場を新設する。その際、熟練労働者の有無が、投資の可否には決定的で、西ベルリンに近い東ベルリンでは、他所よりも熟練労働者の流出が激しい。

(2) 市場開拓が、生産拠点の設置を必要とする場合。運搬が大きくなり過ぎる場合や、需要が局地的になっている場合。さらには、サービス・補修業、印刷、食品・嗜好品工業、東ドイツのインフラの近代化に必要な材を作る工業、などである。

東ドイツへの投資リストの中で主なものをみても、投資の動機が反映されている（第5表）。企業買収前は約2万人の従業員がいたが、合理化によって縮小された企業もある。またある買収企業は買収後、生産をほとんど中止し、サービス業へ転換している。オートメーション施設製造のコンビナートから出発した企業であるELPRO AGは、生産を極度に縮小し、販売と技術サービスで市場への進出を図っている。

3. 統合にともなう経済の諸問題

旧東ドイツの経済は、工業大臣・農業大臣の指令で動かされ、「コンビナート」と呼ばれる企業の連合体や、VEB〔人民所有企業〕に統合されていた。それらは、コスト・信用・市場開拓・競争などといった概念とは無関係に、作った製品をただ指令のままに、3/4はコメコン圏へ、1/4は西側（その半分が西ドイツ向け）へ向けていた。1990年、ドイッチェバンクの調査によると、東ドイツの生産性は西ドイツのその1/3ほどではなかったか、と説明されている。象徴的な例が、あの白い煙をはいて走る小さなトラバント車を、人民が購入するのに15年も待たなければならなかったという事実である。

1990年7月1日、東西ドイツは通貨・経済同盟を結成し、西ドイツ連邦銀行が、東ドイツの中央銀行を兼ねることになった。実勢交換レート1（西マルク）＝2（東マルク）を連銀は主張したが、政府は東から西への大量の人口移動が起こるのを恐れて、政治的決断で1：1の交換比率とした。すなわち、賃金・給与・奨学金・家賃・地代は1：1、東ドイツ居住者の現・預金は、14才以下は2,000東マルクまで、15～59才は4,000東マルクまで、60才以上は6,000東マルクまでを限度に1：1で交換し、その他の債権・債務を1：2とした。そのため、東ドイツからあつという間にトラバントは姿を消して、西側製の車にとって代われ、西ドイツの中古車市場の値を釣り上げ、中古車そのものがなくなり、逆にトラバントはクラシックカーとしての価値が出てきたほどである。これは旧東ドイツ住民の「西側製品へのあこがれ」もあって、東ドイツ製品の販路をいっきに狭めることにもなった。西側の通信販売業が普及して、東の流動性を吸い上げ、道路などのインフラ整備の公共投資資金も、西側の業者が請負うことになり、資金が西へ還流してしまっている。

東ドイツの小さな町に行っても、中心部には西側のDeutsche Bank・Dresdener Bank・Commerz Bank・Volks Bankなどの看板が見られる。旧東ドイツ国立銀行の預金口座は、西の銀行が肩代わりした。1991年初め、Deutsche Bankは旧東ドイツで50万の口座を獲得し、120億DMの預金を集め、68億DMの融資を行ったが、その差52億DMは東側で活用されていないことになる。Volkswagen・Daimler-Benz・Opel・BASFなどは旧東ドイツへ進出し、Allianzなどの保険会社、TUIなどの旅行会社など、多くの西の企業が進出したが、皆一様に東から資金を吸い上げる役割を演じている。

郵便・電話などはドイツ政府が外国企業の参入を拒否し、東ドイツ国営航空会社インターフルークも、BAやUnited Air Lineが関心を示したが、ドイツ信託公社が、インターフルークを倒産させ、路線運行をLHが引き継いだ時点で、外国企業には対等の機会が与えられていないことがはっきりした。

1990年10月3日の統一の日からしばらくは、国境に近い西ドイツの中小都市へは、東側からの買物客が殺到し、しばらくは一時的な消費ブームが起こった。ドイツ政府が東側住民に一律100DMの手当を与えたことと、交換したDMをもって西側商品を求めての買出し行動が続いた。

西側企業が旧東ドイツへ進出する場合に、複雑な所有権・環境保全・管理者不足の三つの難問に立ち向わなければならない。旧東ドイツ領域では、①第三帝国時代の、ユダヤ人駆逐策としての、家屋・工場施設・土地の収用、②第二次大戦後、社会主義政権下で、大資本・ユンカーなどの資産・農場・工場・不動産の接收、③LPG・VEB・コンビナートへの統合や協同化の過程での個人からの収用、および、西側へ亡命したり移住した人々の財産の没収など、3度にわたる資産の収用が行われた。東西ドイツは統一前に、第三帝国およびソ連による1949年以前の接收に対しては返還要求を認めないことで一致した。返還はしないものの、金銭による補償はすることにしたため、今日ではニューヨークに住んで立派に生活しているユダヤ人などからの返還要求が起こったりして、東への投資に水を差す原因にもなっている。

1982年、東ドイツは汚染に関するデータを国家機密に指定したため、東ドイツでの環境汚染はひどく、その浄化には1,000億DM単位の費用が必要といわれている。工場を買収した者に、その環境汚染処理の責任を負わせるという西ドイツの法のため、西側の経営者が、旧東ドイツ工場の買収をちゅ

うちよするところとなっている。

社会主義体制下では、働いても働かなくとも賃金が保証されており、競争とかコストの観念がなかったことと、労働者が自発的に自分で問題を見つけたり、品質を管理しようとする習慣がなかったため、「社会市場経済」体制下での管理者を見出すことがむづかしい。

4. ドイツ信託公社の役割

1990年3月、旧SED（社会主義統一党）最後のH・モドロウ内閣の閣議決定「人民所有財産の信託管理のための公社の創設に関する決定」でドイツ信託公社（Treuhandanstalt）は設立され、1990年6月17日、東ドイツ初の自由選挙によって選出された議会で「信託法」として権限が付与され、1991年3月22日改定され、一夜にして世界最大の持株会社が誕生した。

第2条 信託公社の任務と立場。

- (1) 信託公社は市場経済の原則に基づき、旧国営企業の民営化と再建を任務としている。
- (6) 再建可能な旧国営企業の競争力をつけ、民営化し易いようにしていく。
- (7) 再建目的で、将来の民営化収益を先取りして、クレジットを設定するか、あるいは債権を発行することができる。

連邦大蔵大臣は法的な監督を、連邦経済大臣は専門的な監督を行い、両者共に、信託公社の運営評議会のメンバーである。最終的には公社は、ドイツ連邦議会の国家予算委員会の「信託」小委員会の管掌事項となっている。現公社総裁は女性のBirgit Breuelが1991年4月13日以降、任に当たり、来日もしている。前総裁Dr. Detlev Karsten Rohwedder（在任1990.8.20～1991.4.1）は1991年4月1日、ドイツ赤軍（RAF）によるとみられるテロに倒れ、RAFから「旧東ドイツの墓掘人夫」と名指しされていたが、ヘッシュ製鋼コンツェルン会長で、SPD 党員であった。信託公社管理委員会は24名で構成され、ケルンの百貨店 Kaufhof の社長が委員長を務め、新州の大統領、ドイツ IBM 会長、ドイツ労働組合委員長など、主に経済界の代表で構成されている。東ベルリンの一等地アレキサンダープラッツや、かつてのテューリンゲンのズール県の県都であったズールの都心の一等地に、Kaufhof 百貨店が新装開店しているのを見るとき、信託公社は「身びいき」と言われかねない。東の企業を誰に、いくらで売るかは、公開入札は行わないで、応募者が信託公社によって評価され、政治的・経済的・社会的に判断される。

当初100人で出発した信託公社も、今日は旧東ドイツ内務省の大きなビルに居をかまえ、職員3,900人である。予定では94年までに3,600人、95年には2,800人に削減してゆく。現職員の2/3は東ドイツから、1/3は西ドイツから来ており、ボン連邦東西関係省が統合によってなくなったのを機に、ベルリンの公社勤務となっている者も多く、週末には600km離れた家族のいるボンに帰っている者もいる。ドイツ人にとっては30万都市ボンの方が居心地がよく、300万都市ベルリンは好まれないようである。ベルリンの本社には職員の半分が居り、残りは東ドイツ主要都市にある15の支所にいる。業務分担は1990年12月30日をもって、従業員1,500人以下の旧国営企業は支所が、それ以上の大企業と支所の権限を超える案件はベルリン本社が担当している。当初は国営企業14,000社（35,000もの個別

的な経済主体から構成されているといわれている)とさらに2万以上のレストランや小売店をかかえる世界最大の特殊会社であった。小規模のホテル・食堂・薬局・映画館・本屋など約2万社は、主に東ドイツの人々が買収した。

信託会社は日本にも事務所を1991年10月から開設したが、未だテューリンゲン州 Ilmenau (人口2.8万)に、三菱自動車・日本酸素・旭硝子が土地を購入したのみで、公社側の売却の成果は上がっていない。

1993年6月30日現在、信託会社にはなお1,668企業が売れ残っており、公社が売却した総数は12,993社にのぼっている。90年7月1日から93年6月30日までの3年間に、民営化によって約束された投資額は、1,801億DM(約12.6兆円、日本の一般会計社会保証関係費に相当)、確保された雇用は147万人、国営企業の売却額は435億DM(3兆円)を達成した。企業の民営化と経営分割の際に、2,364社がMBO(Management-Buy-Out、経営者が自社株を買い取り、株式を非公開にする)にし、買収した企業を1,819社が支店に、545社が本社としている。

外国企業は700企業を48億DM(3,360億円)で買い取り、14万人の雇用を確保し、185億DM(1.3兆円、日本の治水対策費に相当)の投資を約束した。

昔の所有者に返還したものは再民営化(Re-privatisierung)と呼び、93年6月30日までに7,976企業あった。また空港・港湾・船舶など259企業は地方公共団体有となった。どうしても再建不可能な企業は破産整理され、2,800企業と従業員31万人が対象とされた。

民営化した企業の買収額、確定雇用者数、投資額を州別にみると、全てにおいてザクセンが断然トップを占めている。買収額ではザクセン(135億DM)・ベルリン(126億DM)、雇用者数ではザクセン(42万人)・ブランデンブルク(28万人)・ベルリン(25万人)、投資額ではザクセン(444億DM)・ブランデンブルク(316億DM)・ベルリン(245億DM)の順であった。

外国投資家が700企業を48億DMで買収したが、その信託公社全体に占める割合は、企業数で5.4%(700/12,993)、投資額で10.3%、労働力確保数で9.4%、買収額で11.0%であった。それを国別にみると、企業数ではスイス・イギリス・オーストリアが大口であり、投資額ではフランスが26.4%と断然トップを占めている。雇用労働力ではフランス・スイス・カナダ・イギリス・オーストリアなどが大きく、買収価格ではフランスが断然トップである(第4表)。

フランスが投資額・雇用者数・買収価格で断然トップのため、信託公社の「外国投資家リスト」(1993.6.30)をみると、大きな石油化学会社が、SchwedtやLeunaの旧東ドイツの基幹的工場を買収しているためである。例えば、Société Nationale ELF Aquitaine, via AET (AGIP, ELF, TOTAL)が、SchwedtのPetrochemie-und Kraftstoff AGを、業種ではプラスチック、合成ゴム、を買収してゐる。またSociété Nationale ELF Aquitaineが、ザクセン＝アンハルト州LeunaにあるHydrierwerk Zeitz GmbHとLEUNA-Werke AG、業種：石油化学を買収し、また同じ会社が、ブランデンブルク州のMinol Mineralölhandel AG、業種：卸売、輸出、を買収している。その他、通信エレクトロニクス・工業ガス・食品が関心を示している。スイスは化学工業を中心に、イギリスはサービス業(コンサルタント・会計士・ホテル・レストランで活発である。オランダは機械製造・プラスチック加工・化

第4表 外国投資家のドイツ信託公社管理下にあった企業への投資状況（1993.6.30現在）

	民 営 化 企業数(社)	投 資 額 (100万 DM)	保証従業員 数(人)	買取価格 (100万 DM)
フ ラ ン ス	68	4,888	22,795	1,198
ス イ ス	110	1,116	17,543	440
イ ギ リ ス	100	1,743	16,639	783
ア メ リ カ	68	2,746	11,952	419
オ ラ ン ダ	71	1,119	10,932	368
オ ー ス ト ラ リ ア	98	762	14,456	312
カ ナ ダ	10	1,848	16,712	34
イ タ リ ア	33	654	4,981	304
デ ン マ ー ク	28	544	3,158	331
ル ク セ ン ブ ル ク	11	399	2,000	275
そ の 他	103	2,688	17,228	309
計	700	18,507	138,396	4,773

(Treuhandanstalt Zentrales Controlling)

学・食品分野に、イタリアは短期的には消費財に長期的には投資財部門に関心をもっている。EFTA諸国のオーストリア、スウェーデンはECへの足がかりとして、スカンジナビア諸国は西ドイツの子会社を通じて市場接近を図っている。アメリカは清涼飲料水の生産と自動車製造で、旧西ドイツの子会社からの投資となっている。

東ベルリンに関しては、信託公社は1,059企業を管理してきたが、未だ約1割に当たる115企業が売れ残っている。民営化された861企業の確保した雇用数は247,254、投資額は245億DM（1.7兆円、日本の一般会計の恩給関係費に相当）であった。約1割に当たる84企業が外国投資家によって買収され、それによって27,508人の雇用が確保され、22億DMが投資される。企業の破産整理で26,807人の職場がなくなったが、そのうち6,622人の職場が、何らかの方法で未だ保持されている。これは全東ドイツの中ではいい方で、繊維関係企業の多いザクセン州（119万人）・テューリンゲン州（64万人）の企業閉鎖失業は深刻である。外国企業の東ドイツへの投資の多くは、西ドイツにあった子会社を通して投資しているものがほとんどである。

信託公社の方針も、しだいに雇用安定を重点に考えるようになり、買収する企業家はリストラ合理化したいにも拘らず、雇用維持色を出した買収申込書ならば、買取価格がIDMといった買取価格もありえた。これは国有企業を民営化するよりも、むしろ国有企業の存続を図ることになる。信託公社がTHA不動産会社（TLG=Liegen-Schaftsgesellschaft der Treuhandanstalt）や農林業資産管理会社（BVVG=Bodenbewertungs-und-verwaltungs GmbH）などの子会社をつくり、前者には不動産の在庫調査・分析・開発・売却などをやらせ、800人の職員をはりつけようとするものである。

1993年6月30日現在で12,993社の企業および企業部門が、信託公社によって売却され、外国企業700社を除いた12,293社（94.5%）は旧西ドイツ企業によって買収された。1991年12月までの投資額

第5表 ドイツ企業が信託公社より買収した企業への投資規模別ランキング (1991年5～11月)

買収した企業	信託公社管理下にあった企業	投資額 (100万DM)	従業員数	買収価格 (100万DM)
1. VW AG (自動車)	Sachsenring Automobilwerk Zwickau GmbH (有) Barkas Gesellschaft (有) Automobilwerk Eisenach (有)	4,200	6,000	150
2. Investorengemeinschaft Thisman Speyer Berlin(有) Friedrichstraße(合)ベルリン Société Arc Union / France Konstruktion EP-Euro-Projektentwicklung (開発)(有)	Friedrichstadt Passage	1,300	1,800	
3. VEBAOEL AG / DEA (複合コンツェルン)	Petrochemie und Kraft-Stoffe AG, Schwedt	1,250	2,600	
4. Dr. Helmut Greve Bau und Boden AG (不動産)	Verkauf des Grundstücks Leninallee 358	1,053	15,000	
5. Mercedes-Benz AG (自動車)	Ifa Automobilwerk Ludwigstelde (有)	1,000	2,000	6
6. Quelle, Fürth (通信販売)	65haの農業用飛行機(かつてライプチヒモスクワ間)	800	3,500	35.75
7. SIV Sommer Ind. verwaltung (有) Fürstenfeldbruck (化学・冶金)	Lautawerk (有) für chemische und metallurgische Produktion	800	850	19.10
8. Loge Im- und Export (有) Hamburg (商社)	Berliner Weingroßkellerei(有)	750	120	50.80
9. Karstadt (百貨店) Kaufhof (百貨店)	Centrum Warenhäuser in Dresden, Magdeburg, Leipzig, Halle, Hoyerswerda, Görlitz Centrum Warenhäuser am Aken, Chemnitz, Rostock, Neubrandenburg, Suhl	750	9,700	290 260
10. Hertie (百貨店)	Centrum Warenhäuser in Erfurt, Schwedt, Berlin			186
11. Hüls AG, Marl (化学) Hüls Troisdorf	Chemiewerk Nünchritz (有) Elektrolamine (有)	700 722	1,000 800	78.10 11
12. Siemens (電気・通信)	Görlitzer Maschinenbau (有) WSSB Verkehrstechnik (有) Numerik (有) Nachrichtenelektronik Leipzig (有) Starkstrom Anlagenbau Leipzig (有) Rostock (有) Meißenkabel Kabelwerk Meißen (有) Schweriner Kabelwerk (有) Nachrichtenelektronik Greifswald (有) Geräte- und Regler-Werke Toltow (有) Nachrichtenanlagenbau Dresden (有) RFT Nachrichtenanlagenbau Magdeburg (有) Fernmelde Anlagenbau Rostock (有) Transformatoren- und Röntgenwerk (有) Dresden	60 145 50 44 75 200 20 47 25 696	1,700 2,000 1,500 1,200 5,640 2,116 1,711 2,056 1,800 1,000	1 4 33.50 18 9 3.10 1.50 4 10.90
13. Coca-Cola (有) Essen (飲料)	Weimar Getränke (有) Wismaria Getränke (有) Nordbräu Neubrandenburg (有) Erfrischungsgetränke (有) Hansa-Getränke (有) Rostock Getränkevertrieb (有)	660	950	39.30

(ドイツ信託公社「ドイチャー・マルクト」1992.3.31)

のランキングをみると、VW (フォルクスワーゲン) を筆頭に、VEBA・Mercedes Benz・Karstadt (百貨店)・Kaufhof・Hertie (百貨店)・Hüls (化学)・Siemensなどのドイツを代表する有名な企業が並んでいる(第5表)。

5. 新連邦州への経済援助

連邦経済省は、各種のパンフレットで、新連邦州（旧東ドイツ）への投資を呼びかけ、その際に受けられる数々の援助や恩典などを解説している。それらによると、ベルリンについては、「特に代表的なものには、電気工業・電子工業、消費財製造業並びに機械・車輛製造業がある。工業の規模の構造は、確かにまだ大工場色が強い（旧コンビナート）。問題は、これから柔軟に新しい市場の要求に対応できる中小企業が生まれるかどうかである。サービスの中心地への構造変革において、特に重要なのは、研究・開発機関の幅広い進出である」。

前節で述べた信託公社とは別に、政府・州・ECなどから様々な投資や企業進出に対する助成がある。

1. 直接助成には、地域助成（投資金額の23%までの投資補助金）、投資奨励金（設備資産の経済資材—例えば機械の調達に最高8%）、特別減価償却（5年間に50%）。
2. 間接助成には、地域助成の枠内でのインフラ整備や、地方自治体による特別有利な融資（事業用地造成、交通網の整備、エネルギー・給水システム整備、廃物・廃水設備）。
3. 復興金融金庫（KfW）の投資融資プログラム。

ERP（マーシャル基金）を補足、拡張して、KfWは自己資金から、低利な融資を行っている。

4. 保証プログラム

企業が十分な融資担保を用意できない場合、資金需要に応じて、保証銀行・ベルリン工業銀行（KK）・連邦の三つの代替担保の可能性が提供される。

中小企業向けにはさらに次の二つの助成がある。

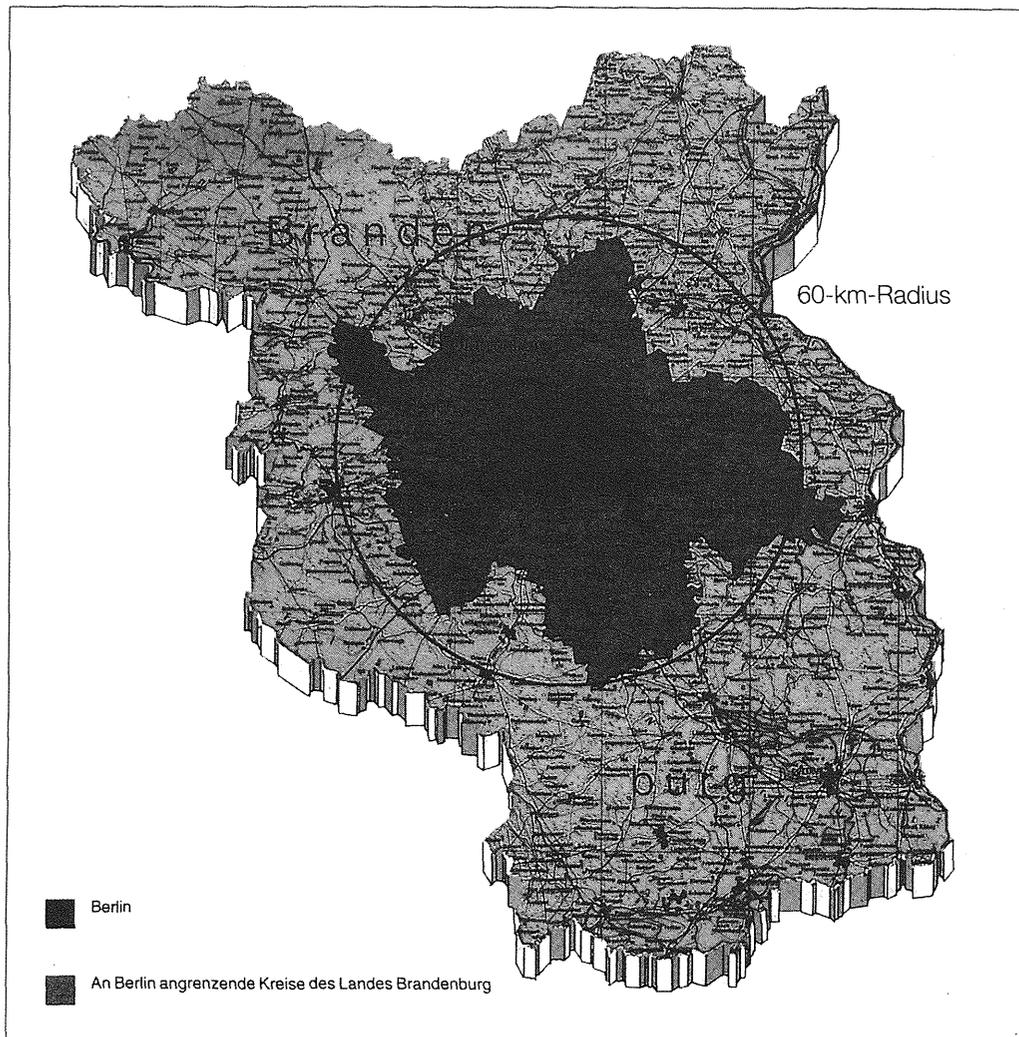
1. 独立事業促進のための自己資金援助プログラム—事業創立の資金繰りのための自己資金の性格をもつ低金利・長期の個人融資。
2. 新連邦州での事業創立および投資のためのERP（マーシャル基金）融資。

1990年ベルリン議会は独自の州立銀行LBB（Landesbank Berlin）設立を決めた。ベルリン西信用金庫（Sparkasse）とベルリン東部信用金庫が合併してBLLとなり、ベルリン最大の信用機関として400億DM従業員6,600人、ベルリンとブランデンブルクの金融の面倒を見ることになった。

IV 大ベルリン地域構想と工業地域

1. 大ベルリン地域構想

遠い将来はベルリン市とブランデンブルク州の合併もあり得るが、今日はベルリンへの通勤者の多い、ベルリンに隣接する1市（ポツダム）7郡と母市ベルリンを合わせた範囲が、大ベルリン地域とされている（第6図、第6表）。ベルリンを中心としたほぼ60km圏で、面積は7,336km²で、現ベルリン市の8.3倍、人口は428万で、1.2倍である。通勤流入人口はハンブルクが毎日17.5万であるのに、東ベルリンが7～8万、西ベルリンが12～14万人と少ないのは、分断された都市の後遺症ともみられ、統合によって産業が活発になるにつれて通勤圏は拡大するものと考えられている。大都市圏の中で、周辺人口は、ミュンヘン（母市人口は121万）が46.9%（1989）、ハンブルク（163万）が42.4%で



第6図 大ベルリン地域 (1990) (Landesbank Berlin-Wirtschaftsdienst)

あるのにベルリンは20.4%に過ぎない。

1950～90年の40年間，東西ベルリン，周辺地域も人口はほとんど変化がなかった点では，全く停滞した地域であった。ただベルリンの中心部から，東ベルリンの北東と南東にかけては人口が減っていて，ドーナツ化傾向がみられる。区別にみると1950年から，Plenzlauer Bergで10.7万人減り，Weddingで7.9万，Kreuzbergで5.8万人減っている。逆に増えている区は，Marzahnで15万人，Hohenschönhausenで9万人，Hellersdorfで8万人，Tempelhofで7万人，Lichtenbergで6万人増えている。周辺地域ではポツダム市が2.2万人，18.3%増えたが，人口増加率を町別にみると，Mercedes-Benz社がトラック一貫製造会社の旧Ifa Automobilwerk Ludwigsfelde GmbH（従業員2,000人）を買収した，ベルリン南部のLudwigsfeldeが279%と約3倍になり，次いで東部のStrausberg 170%，南東のKönigs Wusterhausen 165%が大きな増加率を示した（第7表）。Mercedes-Benzは近く

第6表 大ベルリン地域の市郡別面積人口（1990）

市／郡	面積 (km ²)	人口 (1000)	人口密度 (1 km ² 当り)
Berlin (West)	485,7	2.155,0	4.437
Berlin (Ost)	403,4	1.274,3	3.159
Lkrs Oranienburg	856,7	126,3	147
Nauen	889,0	71,3	80
Potsdam	737,8	97,6	132
Stkrs Potsdam	100,6	139,8	1.390
Lkrs Zossen	765,6	73,9	97
Königs Wusterhausen	725,5	84,6	117
Bernau	757,8	70,2	93
Strausberg	689,4	88,3	128
Fürstenwalde	924,5	102,3	111
計	7.336,0	4.283,6	584

(Statistisches Landesamt Berlin, Landesamt für Datenverarbeitung und Statistik Brandenburg)

第7表 ベルリン周辺の町の人口変化（1950～1990）

町	1950	1990	変化率 (%)
Hennigsdorf	15.968	24.635	54,3
Oranienburg	18.735	28.693	53,2
Velten	10.546	10.496	-0,5
Falkensee	29.189	22.087	-24,3
Nauen	13.521	10.965	-18,9
Potsdam	118.180	139.748	18,3
Werder	10.828	10.652	-1,6
Teltow	11.615	14.805	27,5
Kleinmachnow	13.743	11.613	-15,5
Ludwigsfelde	5.810	22.002	278,7
Königs Wusterhausen	6.846	18.130	164,8
Erkner	6.631	12.158	83,4
Fürstenwalde	30.388	34.802	14,5
Rüdersdorf	11.218	11.818	5,3
Neuenhagen	12.300	11.265	-8,4
Strausberg	10.604	28.587	169,6
Bernau	13.355	19.063	42,7
計	339.477	431.519	27,1

(Statistisches Jahrbuch der Deutschen Demokratischen Republik 1990; Landesamt für Datenverarbeitung und Statistik Brandenburg)

に新しい生産拠点を建設中で世界最大規模の商業車製造工場が出現するはずである。

大ベルリン地域人口428万（1990）のうち、就業人口は47.2%名の202万であり、そのうち製造工業従事者率は23.5%である。郡市別にみると、ベルリン北のOranienburg郡は51.1%、南部のZossen郡44.7%、北西部のPotsdam郡41.3%、南東部のFürstenwalde郡37.0%などの製造工業従事者率が高く、東ベルリン（23.7%）、西ベルリン（21.1%）は平均値に近い。このように、ベルリンの工業は、「中心部から周辺部へ移動している」ことが就業人口率の面から証明される。北部のOranienburgへは飛行機製造工業Heinkelbergが、社宅ともども1936/37年に町の南部、オラニエンブルク運河の東西の両岸に、とくにLeegebruchに新設され、当時の工場移転の例であった。南部のTeltow郡のTeltow南部に第三帝国時代に「Projekt Berlin-Südstadt」があり、TeltowとGroßbeeren間の操車場が1941～45年に仮営業しただけで実現しなかったが、このプロジェクトは20世紀最大の都市建設プロジェクトであった。

ベルリンは他の西ドイツの大都市がたどってきた「Suburbanisierung」を近く起こすと考えられ、その結果、次のようなことが予想される。

- ①都心部でのオフィス需要が高まり、その適地にある住宅や工場は追い出される。
- ②製造工場はますます都心部の周辺に追いやられる。同時に魅力的な一戸建住宅地の開発が周辺で行われ、収入の高い層がベルリンから移住してくる。
- ③分断都市のため縁辺的位置にあった中央区の北のPrenzlauer Bergと南のKreuzbergでは、統合後中心に近く、再開発が進行している。その結果、経済的・社会的弱者層がこれらの区から追い出される危険がある。
- ④新しい都市発展に対応した交通・通信・環境などインフラを整備していかなければならない。

2. ベルリン都心計画

1991年6月20日の連邦議会の決定以来、将来の議会・行政地区の計画が始まった。1993年3月の連邦とベルリン州の共同委員会で、次の点が確認された。

- ①連邦大統領官邸は、従来通りのBellevue宮殿とする。
- ②連邦首相官邸は設計公募地域の「シュプレー弯曲部（Spreebogen）」に置く。
- ③外務省は、川中島のMarx-Engels広場と共和国宮殿、さらに旧DDRの議事堂と官庁を使用。
- ④内務省は外務省とシュプレー運河をはさんで西側。
- ⑤法務省はシュプレー右岸、Mühlendamm北側。
- ⑥経済省・財務省はLeipziger Platz東側の現Institut. d. Akademie d. Wissenschaftとその東側の現郵便博物館とする。
- ⑦旧帝国議事堂は拡張後、ドイツ連邦議事堂とする。

計画のみは、公開コンペ入札で決まることになっており、ポツダム広場駅〔Leipziger Platz〕西側の十字路も、北にHertie百貨店、西にSonyとMercedes-Benz、南西にABBの貸しビルとアパート・自社ビルを兼ねた大きなビル街ができるはずであるが、いずれも経済の停滞と、ベルリンオリンピック

ク2000が不成功だったことから遅々として進んでいない。計画は計画であって事業決定ではない。1993年7月に、ベルリン統合ブームの仕事を当てこんで来た日本の会社も17社撤退して、現在は34社（日本商工会議所メンバー）残っている。しかし、ベルリンに駐在所がなくとも、デュッセルドルフ・ハンブルク・フランクフルトなどの駐在地で受注・情報収集の仕事はカバーできる。

1993年4月開校したベルリン日本人国際学校は、日本からの派遣教師5名、生徒数16名、小学部は複式の3学級、中学部1学級。生徒16名のうち7名は、日本から来た先生方の子弟であるため、駐在員の子弟はわずか9名でしかない。都心に近いWilmsdorfのドイツ人小学校を借りて、西ベルリン日本語補習授業校があるため、昼はドイツの学校へ通い、夕方週1日だけ西ベルリン日本語補習授業校でやっている人が多いこともある。長期にベルリンに滞在する見込みのある人は、子弟をDahlemにあるアメリカンスクールへ通わせる人もいる。

3. 工業用地計画

1992年12月5日ブランデンブルク州とベルリンの密接に関連した地域の州開発計画が、共同の政府委員会によって作成された。関係する村はできるだけ広い工業用地を確保しようとするのに対して、州はそれにブレーキをかけようとしている。ブランデンブルク州では、すでに5,500haの工業用地を計画・開発に指定している。Zossen郡だけで1,000haあり、労働人口5～8万人分位の広さである。さらに旧コンビナートや旧軍用地が工業用地として考えられている。

開発計画がある一方で、交通の便がよいのに放置されている土地があり、古い工業用地のリサイクルが必要とされている。

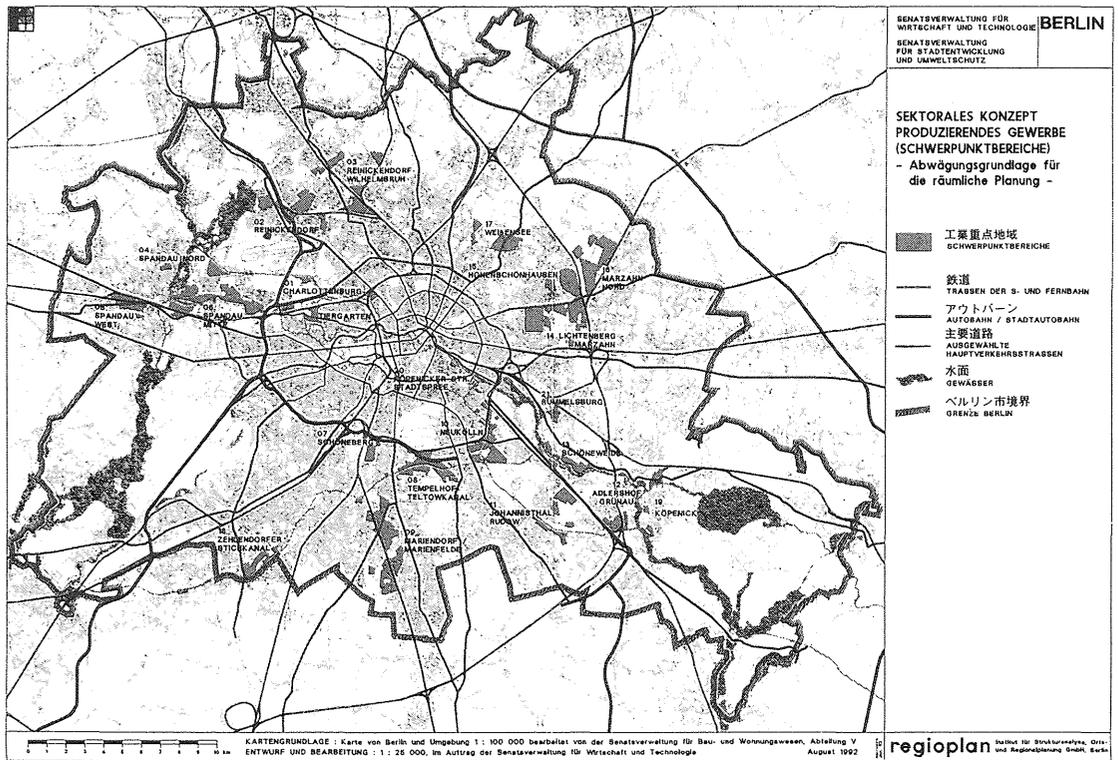
ベルリンの土地利用計画では、工業用地として大体4,000haを、さらに開発予備として500haを示している。21カ所の製造工業重点地域を設定してある（第7図）が、西ベルリン側はすでに84年土地利用計画図で示された土地であり、東ベルリン側はこれまで製造工業に利用されてきた土地であり、分散して分布している個々の工場敷地は、この中に含まれていない。面積は約3,300haである。すでに工業以外の用途使用が決まっている土地は除外してある。例えばオリンピック施設用地、「Wasserstadt Oberhavel」、サービス用用地などである。

21カ所の工業用地の分布をみると、ほとんどSバーンループの外縁に位置し、小さなものはシュプレー川に沿っている。それ以外でもベルリンの工業地域の多くは水路に沿っており、ベルリンの地形環境とともに、水路が工業立地の大きな要因となっている。工業用地選定委員会が、インフラ、投資状況などを勘案して第1段階43ha、第2段階240ha、第3段階160haを選定していった。

Weissensee区、Köpenick区の2区は、連邦経済省とEC地域基金（EFRE）によってモデル地区に指定されて、経済的インフラ整備と個人投資促進が図られている。東ベルリンには国有地が多く、州政府と州立銀行が、旧市有地70haを購入して新たに工業用地を開発したり、放棄された工業敷地のリサイクルを行っている。

ISE—統合立地開発

これは市が信託公社と一緒にあって、経営上不必要な土地を工業用に再利用するために、様々な検



第7図 ベルリンの主要工業地域 (1993) (「Konzept zur Industrieflächensicherung」1993)

討の上、合意をもっていこうとするものである。検討項目としては、それまでの汚染のされ方、記念物保護、建物解体による敷地の確保、土地の部分的私有化、開発費の不足、収支、生産戦略などである。この方法はKöpenick区北西部Oberschöneweideのシュプレー弯曲部(Spree-knie)の、伝統的な工業地域で試みられ、他の工業地域へも適用されるはずである。ベルリン市は市有地をかなりもっており、とくに東ベルリンに、その中で工業用地として適していると判断した土地を確保するようしており、市と州立銀行共同企業によって、70haの新規開発が行われる。

V おわり

ベルリンは、ワルシャワ―ベルリン原流谷の中を流れるシュプレー川の渡頭点にあるベルリンとケルンの、二つの集落から出発した。歴代支配者の拠点として、周囲を要塞化し外縁的に拡大していった。1920年の周辺部との大合併によって、今日のベルリン市域が誕生した。

第二次大戦によるベルリン市の東西分断によって、東西は独特の性格を持つようになった。東ベルリンはDDRの首都として、社会主義的中央集権体制の下で国家公務員の比率が高く、政治・経済・文化・科学の機能が極度に集中していた。西ベルリンはベルリン封鎖後、主要な工業企業は本社を西ドイツへ移したために、各種の補助金助成によって、人口・産業を支えてきた。

ベルリンは中央区の都心と、西ベルリン時代の都心ツォー駅周辺の2極都心構造をもっている。そ

れ以外に、1920年大ベルリン誕生時、周辺地域の市（7つ）として中心性をもっていたところが、第2次中心地として分散し、多核心構造にもなっており、統合ベルリン市の都市計画でも、多核心の整備を目ざしている。

旧国営企業を引き継いだドイツ信託公社は、引き継いだ旧東ドイツの企業を内外の企業に売却し、立て直して新規の投資を期待し、合わせて東ベルリンの雇用の安定をはかろうとしている。制度面でも、各種の助成や優遇措置を講じて、西ドイツや外国からの企業進出を促している。ベルリンオリンピック2000が流れ、首都移転の事業決定などが遅れていることから、企業の進出も当初予想された程には進んでいない。

しかし、長期的には、「赤い海に浮かぶ西ベルリン島」から解放され、他のドイツの大都市と同じように、Suburbanizationが始まると予想される。都心機能も中央区を主体に充実されるので、都心縁辺へのビル化による都心整備と、その受け皿としての周辺への住宅・工場の開発が必要になってくる。ベルリン市と相接するブランデンブルク州の郡市を含めた、大ベルリン地域（Der Großraum Berlin）を一体のものとして計画を立てていかなければならなくなっている。工業用地に関しても、新しい開発とあいまって、老朽化した工業や放置された工業跡地などのリサイクルをしていかなければならない。

本研究は1993年度国際学術研究「ドイツにおける旧国境地域の地域構造の変化」（代表小林浩二岐阜大学教授）の調査結果の一部である。

使用・参考文献

- Hofmeister, Burkhard (1975): Berlin. Darmstadt.
 佐々木 博 (1977): 『現代のドイツ』 二宮書店.
 佐々木 博 (1979): 西ドイツの地域秩序と地域計画. 人文地理学研究Ⅲ, 15~46.
 Hofmeister, B., H.J. Pachur, C. Pape, G. Reindke (1985): Berlin. Beiträge zur Geographie eines Großstadtraumes. Festschrift zum 45. Deutschen Geographentag in Berlin, Dietrich Reimer Verlag Berlin.
 Herrmann, J. (1987): Berlin. Akademie-Verlag Berlin.
 Scharfe, W. (1987): Berlin und seine Umgebung im Kartenbild. Colloquium Verlag.
 Rach, H. J. (1988): Die Dörfer in Berlin, VEB Verlag für Bauwesen, DDR.
 Werner, F. (1990): Ballungsraum Berlin. Beiträge und Materialien zur Regionalen Geographie. Inst. f. Geogr. TU Berlin.
 W. R. スマイサー・走尾正敬訳 (1992): 『入門現代ドイツ経済』. 日本経済新聞社.
 小林公司 (1992): ドイツにおける国家と法の統一. 経済評論41-1.
 住友生命総合研究所. Ifo 経済研究所 (1992): 『変貌する旧東独地域—日本企業へのフロンティア』. 日本貿易振興会 (ジェトロ).
 Presse- u. Informationsamt d. Landes Berlin (1992): Berlin Handbuch. FAB Verlag.
 Statistisches Landesamt Berlin (1992): Statistisches Jahrbuch 1992.
 Senatsverwaltung für Wirtschaft und Technologie (1992): Auf dem Weg zur Wirtschaftsmetropole Berlin.
 小林浩二 (1992): 『激動の統合ドイツ』. 古今書院.
 Hubertus Moser (Hrsg.) (1992): Berlin-Report, Eine Wirtschaftsregion im Aufschwung. Gabler.
 佐々木 博 (1993): ドイツ統一にともなう旧東ドイツの行政区画および大学・研究機関の再編成. 人文地理学研究ⅩⅧ, 107~130.
 IHK Berlin (1993): Bericht 1992/93. IHK Berlin.
 ポール・ドッツ, ゲルト・ヴェッヒター (1993): 東部ドイツ投資への入門書. ドイツ信託公社日本事務局.

Senatsverwaltung für Stadtentwicklung und Umweltschutz (1993) : Flächeunutzungsplan Berlin. Erläuterungsbericht.

Senatsverwaltung für Wirtschaft und Technologie (1993) : Wirtschaftsbericht Berlin 1993.

Senatsverwaltung für Wirtschaft und Technologie (1993) : Konzept zur Industrieflächensicherung.

Statistisches Bundesamt (1993) : Statistisches Jahrbuch 1993.

小林浩二(1993):『統合ドイツの光と影』. 二宮書店.

Areal Structure and Industrial Policy in Unified Berlin

Hiroshi SASAKI

The city of Berlin started from two small river villages Berlin and Coelln along the Spree river, which flows in a wide shallow Warszawa-Berlin Urstromtal. Today's city area of Berlin was born in 1920 by the amalgamation of surrounding 7 cities, 59 villages and 27 private domains and the city area grew from 66km² to 878km² (13.5 times).

The city was divided into two parts by the result of World War II. There are two cores of the city, one is middle ward (Mitte), the traditional center of Berlin and the other Zoo and Kurfuestendamm area in West Berlin. There are another seven middle cores, which were the cities before the amalgamation in 1920. East Berlin developed as the capital of DDR with a lot of state officers. In West Berlin the number of people and the economy were supported by various kinds of economic aides and the reduction of tax, because many young people moved out to West Germany and the headquarters of large industrial companies as Siemens were transferred to West Germany.

After the unification of Berlin, Treuhandanstalt overtook the late state owned companies and has sold them to investors of West Germany and foreign countries. The industries are characterized by electronic manufacturing in West Berlin and by machine manufacturing in East Berlin. Industrial investment in East Berlin and East Germany has been very slow tempo and the unemployment ratio is much higher than in West Germany.

After the city planning, the buildings of federal government ministries in the center and new industrial and residential area in the periphery are expected to be built. The large scale suburbanization around Berlin will take place in the near future. The regional planning of the great Berlin area is divided under the cooperation of Berlin with Brandenburg.